

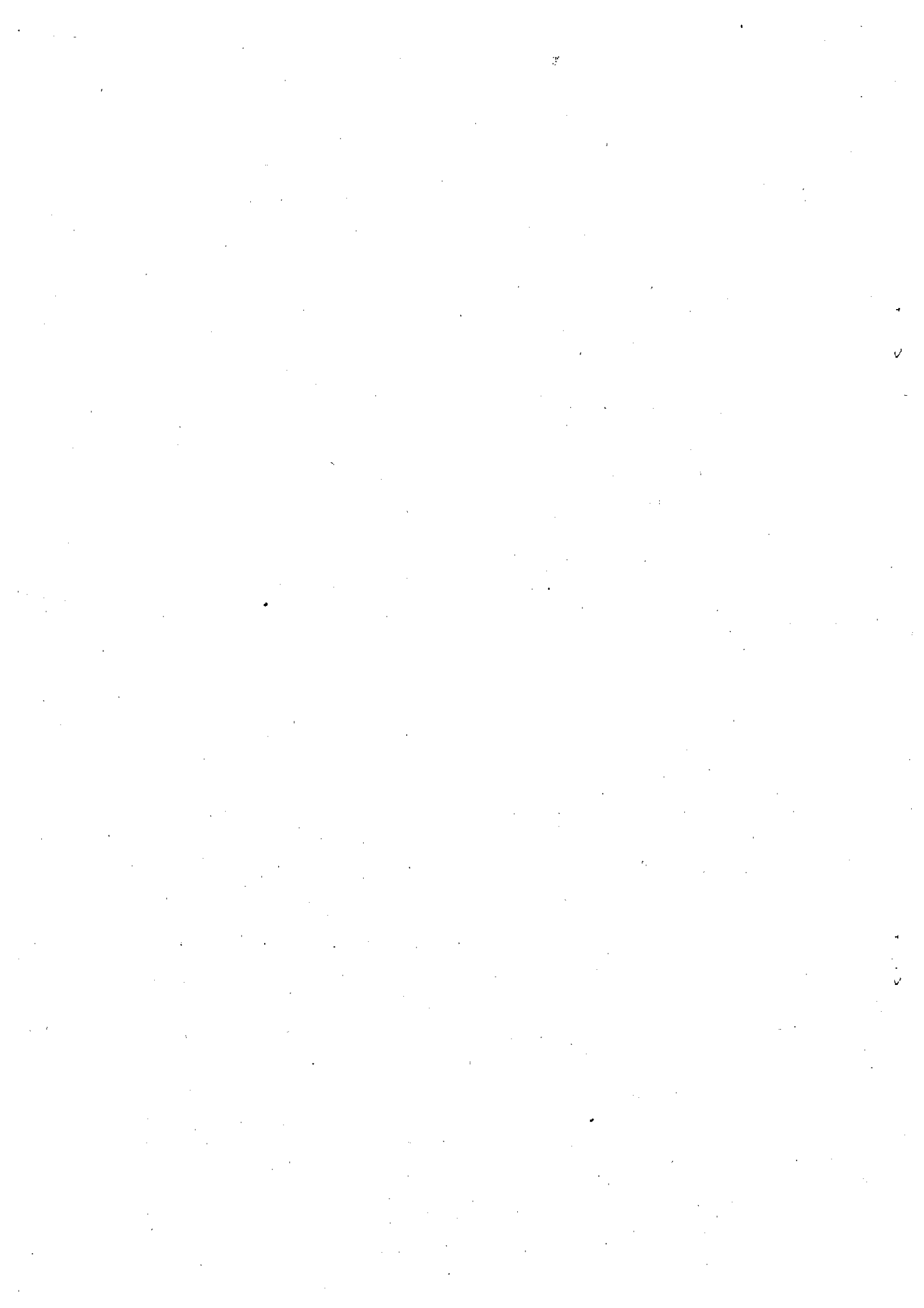
総務教育常任委員会資料

(平成27年8月21日)

〔 件 名 〕

- ・平成27年度普通交付税（県分）の交付額の決定について
【財政課】・・・1
- ・平成26年度一般会計決算について
【財政課】・・・3
- ・首都圏における販路開拓イベントについて
【東京本部】・・・8
- ・名古屋における情報発信等について
【名古屋代表部】・・・9

総 務 部



平成27年度普通交付税（県分）の交付額の決定について

平成27年8月21日
財 政 課

平成27年7月24日に閣議報告の上、平成27年度普通交付税が決定されました。
本県における県分の配分額等の概要は以下のとおりです。

<交付決定額の増減分析と評価>

- 臨時財政対策債発行可能額を含めた実質的な普通交付税額は1,566億円となり、前年度に対して▲24億円、▲1.5%（全国値▲7.6%）となった。
 - ・普通交付税額は1,359億円となり、前年度に対して5億円の増、0.4%の増（全国値▲1.0%）
 - ・臨時財政対策債発行可能額は207億円となり、前年度に対して▲29億円、▲12.3%（全国値▲24.0%）となった。鳥取県の実質的な普通交付税に占める割合は13.2%（全国値23.6%）となり、前年度に対して▲1.6%となった。
- 「まち・ひと・しごと創生事業費」（平成27年度地方財政計画：1兆円）の創設により、本県算定額は38億円の増となった。
※本県の基準財政需要額に占めるシェア率は全国1位。
- 「地域経済・雇用対策費（歳出特別枠）」が削減されたこと（1兆1,950億円→8,450億円）から、本県算定額は前年度に対して▲19億円の36億円となった。前年度に対して全国値、本県ともに▲34.1%である。
※本県の基準財政需要額に占めるシェア率は全国2位。

<前年度決定額対比>

（単位：億円）

	H27 交付決定	H26 交付決定 （当初算定）	増減額 （H27-H26）	伸率	全国伸率
普通交付税額	1,359.0	1,354.0	+5.0	+0.4%	▲1.0%
臨時財政対策債 発行可能額	207.0	236.0	▲29.0	▲12.3%	▲24.0%
合 計	1,565.9	1,590.0	▲24.0	▲1.5%	▲7.6%

※表示単位未満を四捨五入しているため、各項目と合計欄は一致しない。

【主な増減理由】

◆基準財政需要額（臨時財政対策債振替前）	2,082億円（+36.6億円：+1.8%）	全国 +2.2%
<主な要因>	まち・ひと・しごと創生事業費（H27創設）関係	
	・地域の元気創造事業費の増	+3億円（+24.2%） +11.6%
	・人口減少等特別対策事業費の創設	+35億円（皆増） 皆増
	公債費（臨時財政対策債等）の増	+14億円（+4.1%） +3.9%
	地域経済・雇用対策費（歳出特別枠）の減	▲19億円（▲34.1%） ▲34.1%
◆基準財政収入額	514億円（+60億円：+13.2%）	+13.5%
<主な要因>	地方法人特別譲与税の増	+3億円（+4.5%） 3.7%
	法人事業税の増	+17億円（+29.0%） 34.7%
	地方消費税の増	+40億円（+79.2%） 78.3%
◆臨時財政対策債発行可能額	207億円（▲29億円：▲12.3%）	▲24.0%

<H27予算(6月補正後)対比>

(単位:億円)

	H27 交付決定	H27 予算額 (6月補正後)	増減額 (決定-予算)	伸率
普通交付税額	1,359.0	1,355.8	+3.1	+0.2%
臨時財政対策債 発行可能額	207.0	199.8	+7.2	+3.6%
合計	1,565.9	1,555.6	+10.3	+0.7%

※表示単位未満を四捨五入しているため、各項目と合計欄は一致しない。

【参考】

1 平成27年度普通交付税の決定について

○全国の交付税額

(単位:億円、%)

区分	H27	H26	伸率
道府県分	83,705	84,533	▲1.0
市町村分	73,790	74,191	▲0.5
合計	157,495	158,724	▲0.8

○人口減少等特別対策事業費

地方財政計画に計上された「まち・ひと・しごと創生事業費」(1兆円)に対応し、普通交付税において、既存の「地域の元気創造事業費」(3,900億円。この他、特別交付税で100億円程度配分予定。)に加えて、新たな費目「人口減少等特別対策事業費」(6,000億円)を創設。

「人口減少特別対策事業費」の算定に当たっては、人口を基本とした上で、まち・ひと・しごと創生の「取組の必要度」及び「取組の成果」を反映。

	取組の必要度	取組の成果	計
道府県分	1,670億円程度	330億円程度	2,000億円程度
市町村分	3,330億円程度	670億円程度	4,000億円程度
合計	5,000億円程度	1,000億円程度	6,000億円程度

2 本県におけるその他の要素について

○臨時財政対策債償還費

平成27年度臨時財政対策債償還費として、1.94億円が基準財政需要額に算入された。

(平成27年度の実償還額は206億円)

⇒差額は政府の理論償還と実償還との差異(償還年限の差など)によるもの。

起債償還にかかる交付税措置額

(単位:億円)

	H27	H26	増減額 (H27-H26)
事業費補正	76	78	▲2
公債費	354	340	+14
うち臨財債	194	177	+17
合計	430	418	+12

平成26年度 一般会計決算について

平成27年8月21日
財 政 課

平成26年度一般会計は、法人二税や地方消費税清算金、地方法人特別譲与税など実質的な県税収入は増加したものの、国の経済対策に伴う国庫支出金の減少により、歳入は前年度を28億円下回りました。

歳出においては、国の経済対策による基金造成の終了等により積立金が大幅に減少した一方、地方債の元金償還額の増加等により、前年度を1億円上回りました。これらの結果、実質収支、単年度収支ともに前年度を下回りました。

財政調整型基金の残高は、453億円と対前年度比で微増、臨時財政対策債を除く地方債現在高は129億円減少しましたが、高水準で推移する地方債の元金償還額の影響であり、引き続き厳しい財政運営が続いています。

1 総括

(単位：百万円)

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比較 (A) - (B)
歳入総額 (ア)	359,886	362,667	▲ 2,781
歳出総額 (イ)	346,137	345,979	158
歳入歳出差引額 (ア)-(イ)=(ウ)	13,749	16,688	▲ 2,939
翌年度へ繰越すべき財源 (エ)	3,282	3,260	22
実質収支 (ウ)-(エ)	10,467	13,428	▲ 2,961
単年度収支 実質収支の前年度との差	▲ 2,961	886	▲ 3,847

2 その他

(単位：百万円)

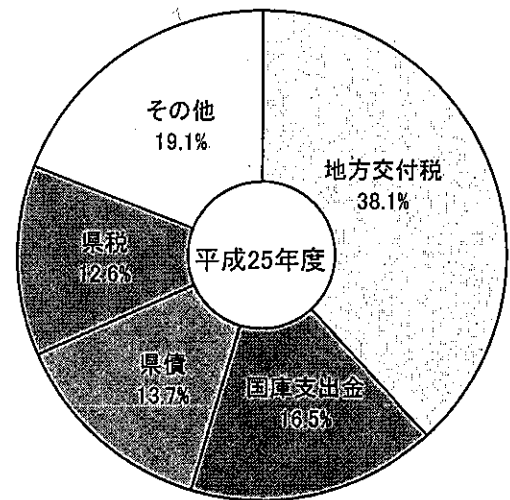
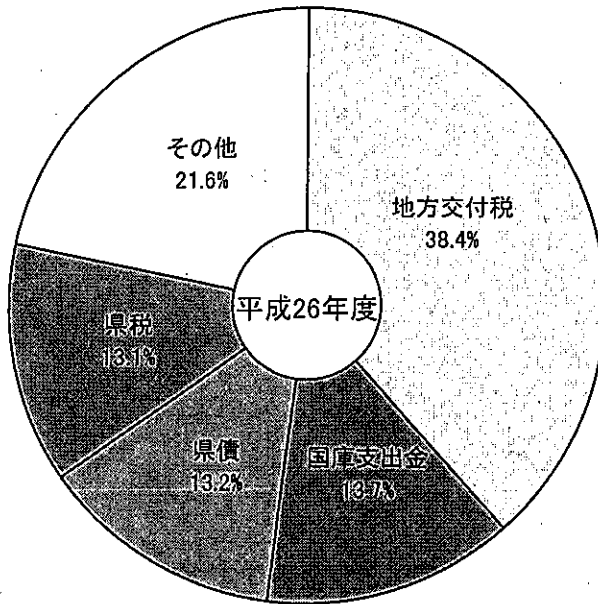
区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比較 (A) - (B)
財政調整型基金残高	45,318	45,225	93
地方債現在高 (一般会計ベース)	660,064	664,738	▲ 4,674
(臨時財政対策債)	304,695	296,447	8,248
(臨時財政対策債除き)	355,369	368,291	▲ 12,922

(注) 財政調整型基金とは、財政調整基金、県立公共施設等建設基金、減債基金、大規模事業基金及び長寿社会対策推進基金をいう。

歳入

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比	(A)-(B)	増減率
県 税	47,002	13.1	45,889	12.6	1,113	2.4
地方消費税清算金	13,566	3.8	11,197	3.1	2,369	21.2
地方譲与税	12,171	3.4	10,552	2.9	1,619	15.3
地方特例交付金	139	0.0	150	0.0	▲11	▲7.3
地方交付税	138,155	38.4	138,031	38.1	124	0.1
交通安全対策特別交付金	144	0.0	167	0.0	▲23	▲13.8
分担金及び負担金	830	0.2	1,125	0.3	▲295	▲26.2
使用料及び手数料	3,547	1.0	3,142	0.9	405	12.9
国庫支出金	49,414	13.7	59,739	16.5	▲10,325	▲17.3
財産収入	1,635	0.5	1,288	0.4	347	26.9
寄附金	175	0.1	398	0.1	▲223	▲56.0
繰入金	17,496	4.9	12,968	3.6	4,528	34.9
繰越金	16,688	4.6	18,204	5.0	▲1,516	▲8.3
諸収入	11,253	3.1	10,262	2.8	991	9.7
県 債	47,671	13.2	49,555	13.7	▲1,884	▲3.8
〔うち臨時財政対策債〕	23,595	6.6	27,183	7.5	▲3,588	▲13.2
合 計	359,886	100.0	362,667	100.0	▲2,781	▲0.8



《増減の主なもの》

(県税)		
法人二税	9,767 →	10,518 (+ 751)
地方消費税	5,030 →	5,662 (+ 632)
自動車取得税	805 →	343 (▲ 462)
(地方譲与税)		
地方法人特別譲与税	8,548 →	10,315 (+ 1,767)
(地方交付税)		
普通交付税	135,130 →	135,543 (+ 413)
特別交付税	2,901 →	2,611 (▲ 290)
(国庫支出金)		
地域医療対策支援臨時特例交付金	0 →	880 (+ 880)
義務教育国庫負担金	8,574 →	9,357 (+ 783)
災害復旧事業	869 →	1,552 (+ 683)
子育て支援対策臨時特例交付金	311 →	680 (+ 369)
農地集積・集約化対策事業補助金	0 →	309 (+ 309)
地域の元気臨時交付金	5,070 →	0 (▲ 5,070)
地域自主戦略交付金	3,902 →	0 (▲ 3,902)
森林整備加速化・林業再生事業交付金	1,738 →	0 (▲ 1,738)
緊急雇用創出事業臨時特例交付金	1,319 →	59 (▲ 1,260)
(財産収入)		
不動産売却収入	552 →	897 (+ 345)

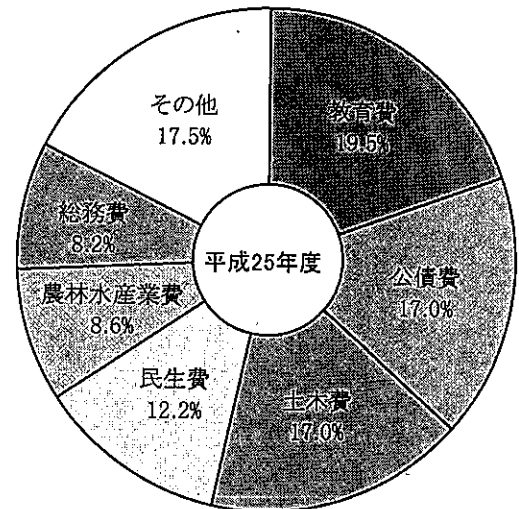
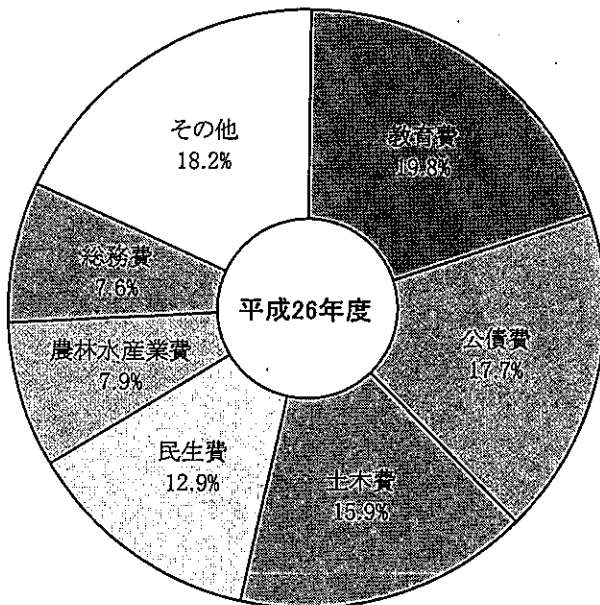
(単位:百万円)

(寄附金)		
ふるさと納税	336 →	146 (▲ 190)
(繰入金)		
土地開発基金繰入金	0 →	2,000 (+ 2,000)
地域の元気・公共投資臨時基金繰入金	1,690 →	3,383 (+ 1,693)
緑の産業再生プロジェクト基金繰入金	3,355 →	3,953 (+ 598)
医療施設耐震化臨時特例基金繰入金	249 →	530 (+ 281)
農地を守る直接支払基金繰入金	0 →	226 (+ 226)
緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	2,451 →	1,432 (▲ 1,019)
(繰越金)		
繰越金	12,542 →	13,428 (+ 886)
(諸収入)		
受託発掘調査受託事業収入	1,821 →	3,808 (+ 1,987)
商工制度金融貸付金元利収入	1,104 →	567 (▲ 537)
(県債)		
一般単独事業債	5,074 →	9,334 (+ 4,260)
災害復旧事業債	480 →	884 (+ 404)
臨時財政対策債	27,183 →	23,595 (▲ 3,588)
公共事業等債	16,119 →	13,295 (▲ 2,824)

歳出(目的別)

(単位:百万円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比	(A)-(B)	増減率
議会費	841	0.2	834	0.2	7	0.8
総務費	26,364	7.6	28,307	8.2	▲1,943	▲6.9
民生費	44,768	12.9	42,367	12.2	2,401	5.7
衛生費	14,870	4.3	13,676	4.0	1,194	8.7
労働費	3,012	0.9	4,929	1.4	▲1,917	▲38.9
農林水産業費	27,451	7.9	29,913	8.6	▲2,462	▲8.2
商工費	11,709	3.4	10,584	3.1	1,125	10.6
土木費	54,860	15.9	58,875	17.0	▲4,015	▲6.8
警察費	15,944	4.6	16,108	4.7	▲164	▲1.0
教育費	68,521	19.8	67,391	19.5	1,130	1.7
災害復旧費	2,601	0.8	1,674	0.5	927	55.4
公債費	61,258	17.7	58,922	17.0	2,336	4.0
諸支出金	13,938	4.0	12,399	3.6	1,539	12.4
合計	346,137	100.0	345,979	100.0	158	0.0



《増減の主なもの》

(総務費)

消防防災ヘリコプター更新事業	0 → 2,347 (+ 2,347)
衆議院選挙費	0 → 288 (+ 288)
消防防災ヘリコプター運営費	214 → 371 (+ 157)
県庁基幹システム刷新事業	0 → 109 (+ 109)
地域の元気・公共投資臨時基金造成事業	5,070 → 0 (▲ 5,070)

(民生費)

安心こども基金造成事業	311 → 680 (+ 369)
後期高齢者医療制度財政支援事業	7,587 → 7,938 (+ 351)
社会福祉施設等施設整備事業	111 → 396 (+ 285)
障がい者アート推進事業	0 → 277 (+ 277)
国民健康保険基盤安定等推進費	1,925 → 2,184 (+ 259)
広域型特別養護老人ホーム整備事業	0 → 258 (+ 258)
倉吉児童相談所改築事業	0 → 227 (+ 227)

(衛生費)

地域医療介護総合確保基金造成事業	0 → 1,320 (+ 1,320)
病々連携による東部医療圏高度化推進事業	76 → 865 (+ 789)
地域医療再生基金造成事業	895 → 100 (▲ 795)
エネルギーシフト加速化事業	384 → 168 (▲ 216)

(労働費)

産業雇用創造プロジェクト事業	100 → 507 (+ 407)
緊急雇用創出事業臨時特例基金関連事業	3,562 → 1,497 (▲ 2,065)

(農林水産業費)

木質バイオマス発電等推進事業	0 → 1,202 (+ 1,202)
緑の産業再生プロジェクト関連事業	4,606 → 2,449 (▲ 2,157)
一般公共事業	9,018 → 7,575 (▲ 1,443)

(商工費)

企業立地事業補助金	2,710 → 3,312 (+ 602)
首都圏アンテナショップ・ビジネスセンター運営事業	2 → 293 (+ 291)
経営改善設備投資支援事業	0 → 278 (+ 278)
産業技術センター運営費交付金及び補助金	867 → 983 (+ 116)
企業自立サポート事業(制度金融費)	784 → 467 (▲ 317)

(土木費)

直轄道路事業費負担金	3,778 → 4,355 (+ 577)
単県公共事業	4,631 → 5,179 (+ 548)
一般公共事業	36,473 → 32,919 (▲ 3,554)
全国都市緑化とっとりフェア開催事業	357 → 0 (▲ 357)
みなとさかい交流館外壁改修工事	264 → 0 (▲ 264)
海岸漂着物対策基金造成事業	200 → 0 (▲ 200)

(教育費)

受託発掘調査事業(山陰道「鳥取西道路」)	1,785 → 3,548 (+ 1,763)
公立高等学校就学支援事業	0 → 401 (+ 401)
県立学校耐震化推進事業費	2,589 → 1,855 (▲ 734)
生涯学習センター耐震化推進事業費	241 → 0 (▲ 241)

(災害復旧費)

耕地災害復旧事業	84 → 338 (+ 254)
建設災害復旧費	1,016 → 1,231 (+ 215)
直轄災害復旧費	0 → 192 (+ 192)
団体営林道施設災害復旧事業	27 → 73 (+ 46)

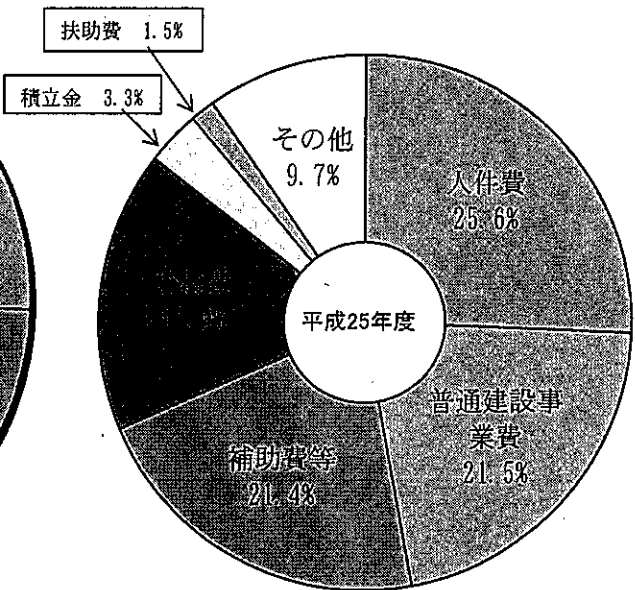
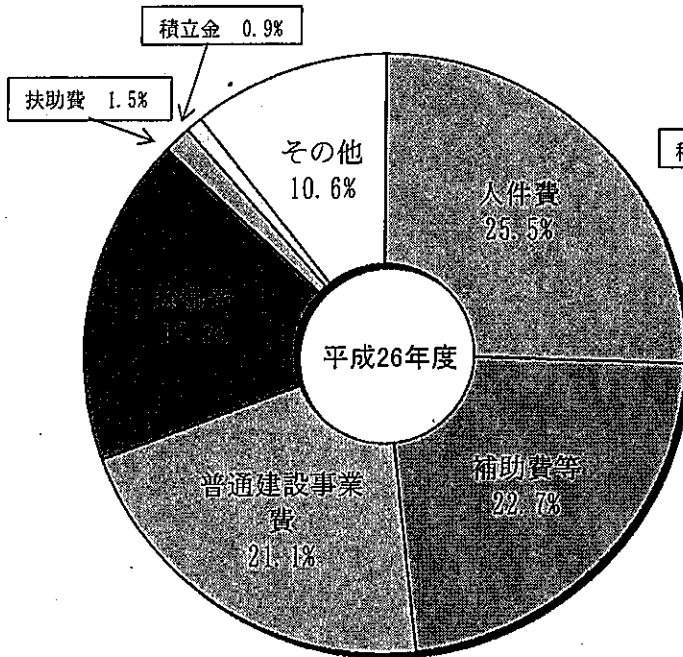
(公債費)

元金	49,413 → 52,345 (+ 2,932)
利子	9,485 → 8,895 (▲ 590)

歳出(性質別)

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
人件費	88,377	25.5	88,882	25.6	▲ 505	▲ 0.6
扶助費	5,237	1.5	5,174	1.5	63	1.2
補助費等	78,503	22.7	74,143	21.4	4,360	5.9
普通建設事業費	72,996	21.1	74,227	21.5	▲ 1,231	▲ 1.7
補助事業(直轄含む)	53,620	15.5	57,542	16.6	▲ 3,922	▲ 6.8
単独事業	19,060	5.5	16,194	4.7	2,866	17.7
受託事業	316	0.1	491	0.1	▲ 175	▲ 35.6
災害復旧事業費	2,409	0.7	1,608	0.5	801	49.8
公債費	61,228	17.7	58,898	17.0	2,330	4.0
積立金	3,205	0.9	11,422	3.3	▲ 8,217	▲ 71.9
貸付金	2,359	0.7	3,014	0.9	▲ 655	▲ 21.7
その他の経費	31,823	9.2	28,611	8.3	3,212	11.2
合 計	346,137	100.0	345,979	100.0	158	0.0



《増減の主なもの》

(単位:百万円)

(人件費)			(災害復旧事業費)		
退職手当	7,782 →	7,574 (▲ 208)	耕地災害復旧事業	84 →	338 (+ 254)
職員人件費(退職手当除く)	76,482 →	76,341 (▲ 141)	建設災害復旧費	1,016 →	1,231 (+ 215)
(扶助費)			直轄災害復旧費	0 →	192 (+ 192)
児童措置費	1,544 →	1,591 (+ 47)	団体営林道施設災害復旧事業	27 →	73 (+ 46)
原爆被害者保護費	163 →	154 (▲ 9)	(公債費)		
(補助費等)			元金	49,413 →	52,345 (+ 2,932)
地方消費税交付金	5,609 →	6,795 (+ 1,186)	利子	9,485 →	8,895 (▲ 590)
病々連携による東部医療圏高度化推進事業	76 →	865 (+ 789)	(積立金)		
看護大学設置支援事業	0 →	590 (+ 590)	地域医療介護総合確保基金造成事業	0 →	1,320 (+ 1,320)
地方消費税清算金	4,770 →	5,355 (+ 585)	地域の元気・公共投資臨時基金造成事業	5,070 →	0 (▲ 5,070)
公立高等学校就学支援事業	0 →	401 (+ 401)	緑の産業再生プロジェクト基金造成事業	1,754 →	18 (▲ 1,736)
後期高齢者医療制度財政支援事業	7,587 →	7,938 (+ 351)	緊急雇用創出事業臨時特例基金造成事業	1,248 →	65 (▲ 1,183)
社会福祉施設等施設整備事業	111 →	396 (+ 285)	地域医療再生基金造成事業	895 →	100 (▲ 795)
国民健康保険基盤安定等推進費	1,925 →	2,184 (+ 259)	(貸付金)		
(普通建設事業費)			企業自立サポート事業(制度金融費)	784 →	467 (▲ 317)
消防防災ヘリコプター更新事業	0 →	2,347 (+ 2,347)	企業自立サポート事業(環境産業整備促進事業)	222 →	80 (▲ 142)
木質バイオマス発電等推進事業	578 →	1,780 (+ 1,202)	地域総合整備資金貸付事業	127 →	0 (▲ 127)
緑の産業再生プロジェクト事業	1,260 →	2,431 (+ 1,171)	(その他の経費)		
企業立地補助金	2,710 →	3,312 (+ 602)	受託発掘調査事業(山陰道「鳥取西道路」)	1,785 →	3,548 (+ 1,763)
単県公共事業	4,782 →	5,283 (+ 501)	産業雇用創造プロジェクト事業	100 →	507 (+ 407)
一般公共事業	45,491 →	40,494 (▲ 4,997)	首都圏アンテナショップ・ビジネスセンター運営事業	2 →	293 (+ 291)
県立学校耐震化推進事業費	2,589 →	1,855 (▲ 734)	消防防災ヘリコプター運営費	214 →	371 (+ 157)
みなとさかい交流館外壁改修工事	264 →	0 (▲ 264)	県庁基幹システム刷新事業	0 →	109 (+ 109)

主な財政指標等

1 公債費負担比率（普通会計）

区 分	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
本 県	25.0	25.4	24.1	24.5	23.4	21.3	25.4	22.7	23.3	23.2	24.2
全国都道府県	19.9	19.3	19.4	18.6	19.3	21.0	21.2	21.7	22.2	22.0	-

注) 公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいう。

2 経常収支比率（普通会計）

区 分	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
本 県	89.0	91.5	92.8	94.7	90.6	91.9	86.5	88.8	89.4	88.6	89.3
全国都道府県	92.5	92.6	92.6	94.7	93.9	95.2	90.9	93.9	94.1	93.1	-

注) 経常収支比率とは、歳出総額の中の経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合をいう。

3 財政力指数

区 分	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
本 県	0.23	0.24	0.26	0.27	0.27	0.27	0.26	0.26	0.24	0.24	0.24
全国都道府県	0.41	0.43	0.46	0.50	0.52	0.52	0.49	0.47	0.46	0.46	-

注) 財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を表す指標であり、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去3カ年の平均値をいう。

首都圏における販路開拓イベントについて

平成27年8月21日
東京本部
販路拡大・輸出促進課

1 「旬のとっとり（鳥取の梨）」マスコミPRキャラバン

8月下旬から出荷が始まる鳥取の梨（「二十世紀梨」、「新甘泉」等）について、認知度向上を図り、首都圏での消費拡大を推進するため、マスコミPRキャラバン隊を編成し都内マスコミ各社を訪問し、鳥取の梨のPRを行う。また、「とっとり・おかやま新橋館」でも梨の試食PRを行う。

(1)実施時期 8月26日(水)～27日(木)

(2)訪問先 食・観光専門誌の他、全国紙や地方紙、スポーツ紙など、15～16社程度。

※8月28日(金)、東京駅で新甘泉のPRイベントを実施する。

※8月29日(土)、大田市場での二十世紀梨の初販セレモニーを実施する。

2 百貨店での鳥取県フェア

首都圏の百貨店で鳥取県フェアを開催し、梨をはじめとした県産品のPRを行う。

(1)銀座三越での「鳥取×岡山フェア」

①会期:9月2日(水)～9月8日(火)

②開催場所:銀座三越

③鳥取県からの出展業者:6社(予定)

※今回の催事は、鳥取県と岡山県が連携して行う。

(2)恵比寿三越「きなんせ！鳥取フェア」

①会期:9月16日(水)～9月22日(火)

②開催場所:恵比寿三越

③鳥取県からの出展業者:11社(予定)

3 「とっとり・おかやま新橋館」1周年記念イベント

鳥取県・岡山県共同アンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」のオープン1周年記念イベントを実施する。

(1)日時:9月19日(土)

(2)場所:とっとり・おかやま新橋館2階 催事スペース

(3)参加者:鳥取県知事 平井伸治、岡山県知事 伊原木隆太、ココリコ遠藤(吉本興業(株)所属)、千鳥(吉本興業(株)所属)

(4)開催内容

7月14日のプレミアム付き商品券の発行PRイベントにおいてココリコ遠藤、千鳥が発表したプロモーションビデオやコラボ商品の制作発表等を行う。

また、両県知事によるトークショーを開催する。

(5)その他(関連イベント)(予定)

①「ももてなしバル&マルシェ」の開催(9月20日(日)～22日(火))

両県の産直野菜や果物の販売や両県の地酒、地ビール、ワインや両県の食材を使ったおつまみが楽しめるイベントを開催する。

②ラジオの公開収録

2階催事スペースにて、首都圏エリアで放送されるラジオの公開収録を実施し、とっとり・おかやま新橋館やプレミアム付き商品券、両県の観光情報のPRを行う。

名古屋における情報発信等について

平成27年8月21日
名古屋代表部

1 鳥取県の観光PRの取り組み状況

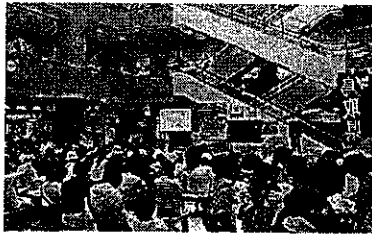
(1) 24時間テレビ「愛は地球を救う」名古屋会場での鳥取県PR

38回目を迎える夏恒例の24時間テレビ「愛は地球を救う」の名古屋会場において、鳥取県観光をはじめ、これから県内で開催される「手話パフォーマンス甲子園」、「アジアトレイルズカンファレンス鳥取大会」などのPRを行います。

- ① 日 程：8月22日(土)、23日(日)
- ② 会 場：名古屋市 栄 久屋広場「24時間テレビ特設会場」
- ③ 主 催：公益社団法人 24時間テレビチャリティー委員会、中京テレビ
- ④ 来場者数：約3万人(見込み)
- ⑤ 出展概要：ア) 鳥取県ブースでのPR
イ) 会場内特設ステージでのPR
 - ・とっとり観光親善大使による鳥取県の魅力PR
 - ・昨年度、今年度と2年連続で手話パフォーマンス甲子園に参加する三重県チーム(三重高校、松阪工業高校、相可高校)によるパフォーマンス披露

(2) マーサ21での鳥取県PR【実施済】

- ① 日 程：7月25日(土)
- ② 場 所：マーサ21(岐阜市)
- ③ 内 容：岐阜市内の大型ショッピングセンターマーサ21で鳥取県観光のPRを初めて実施しました。7月16日に一部リニューアルオープンしたばかりであり、多くの客様でにぎわう中で効果的なPRに繋がりました。



2 ジェイアール名古屋タカシマヤでの「食のみやこ鳥取県フェア」開催

鳥取県がお薦めする農林水産物を旬の時期に、都市圏の百貨店でPRする「とっとりっち」シリーズの第一弾を中京圏一の売り上げを誇るジェイアール名古屋タカシマヤで開催します。

- ① 場 所：ジェイアール名古屋タカシマヤ(名古屋市中村区) 地下1階、2階食料品売り場
- ② 期 間：8月26日(水)～9月15日(火)
- ③ 内 容：地下2階「八百一」(やおいち)：二十世紀梨、新甘泉の販売・試食宣伝
地下1階のテナント店舗等：二十世紀梨を使ったスイーツ、地鶏を使ったお弁当等販売など
- ④ 催事出展：吾左衛門寿司、大山ハムなど県内3事業者が催事出展します。(9月1日まで)
- ⑤ トップセールス：8月29日(土)10時～平井知事による試食・販売会のトップセールスを実施します。
- ⑥ 今後の展開：10月以降も柿・松葉ガニなど鳥取県の旬の食材で展開する予定です。

3 森のようちえん説明会等の開催【実施済】

- ① 日 時：8月17日(月)
- ② 場 所：中日ビル(名古屋市中区栄) 第1会議室
- ③ 主 催：森のようちえん まるたんぼう、鳥取県
- ④ 内 容：智頭町「森のようちえん まるたんぼう」による名古屋で初の出張入園説明会が開催されました。当日は、西村代表による活動紹介や個別相談と併せて、鳥取県への移住相談も受け付けとっとり暮らしに興味のある多くの方々の参加がありました。

